

平成 28 年 9 月 29 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2016年7月～9月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2016年7月～9月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 28 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,747 先、うち有効回答：1,284 先 (有効回答率 73.5%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年7月～9月期)

【調査結果】

・景況判断は、5四半期ぶりに改善した。
 ・建設業、小売業など4業種が改善する一方で、製造業および医療・保健衛生など5業種が悪化と、業種によりばらつきが出た。
 ・中堅製造業は、個人消費の低迷から、食料品関連で判断を下方修正する企業が目立ち、全体の判断を引き下げた。
 ・売上高は、製造業と非製造業のほぼ全業種で改善、特に非製造業は、今後の見通しも「良くなる」と判断する企業が多い。
 ・低金利や補助金を利用して、一部内需関連企業で設備投資の動きもあるが、先行きの不透明感から全体的には慎重な判断となっている。
 ・先行きは、ほぼ全項目が上向き、景況は改善すると見ている。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	311	24.2
建設業	204	15.9
卸売業	183	14.3
小売業	97	7.6
不動産業	196	15.3
運輸業	50	3.9
飲食業	11	0.9
医療・保健衛生	36	2.8
サービス業	119	9.3
その他	54	4.2
非製造業	950	74.0
無回答	23	1.8
合計	1,284	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	196	15.3
6～10名	171	13.3
小計	367	28.6
中小企業		
11～20名	204	15.9
21～50名	318	24.8
51～100名	192	15.0
小計	714	55.6
中堅企業		
101～200名	93	7.2
201名以上	87	6.8
小計	180	14.0
無回答	23	1.8
合計	1,284	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
 集計 ひよつこ経済研究所

調査方法等
 ・調査時点
 ・調査対象
 ・調査方法
 ・依頼先数
 ・有効回答数

2016年8月
 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 1747社
 1284社(有効回答率73.5%)

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》
全産業	▲8.9	▲12.2	▲11.3	▲8.5
小規模企業	▲13.2	▲16.4	▲15.6	▲14.6
中小企業	▲7.4	▲11.3	▲9.6	▲6.5
中堅企業	▲9.6	▲7.7	▲11.2	▲5.6
製造業	▲7.2	▲13.1	▲17.2	▲11.1
小規模企業	▲12.5	▲34.5	▲31.3	▲18.8
中小企業	▲5.0	▲13.1	▲14.1	▲8.1
中堅企業	▲11.9	▲4.2	▲21.3	▲18.0
非製造業	▲9.7	▲12.0	▲9.5	▲7.8
小規模企業	▲13.3	▲14.2	▲14.2	▲14.0
中小企業	▲8.6	▲10.8	▲7.7	▲6.2
中堅企業	▲8.3	▲10.3	▲6.0	0.9

見通しは2・8ポイント改善の▲8・5を見込む。
 『全産業』の景況判断は0・9ポイント良化(▲11・3)し、5四半期ぶりに改善した。
 『製造業』は中堅企業の判断が▲21・3と大幅に悪化した。
 『非製造業』は中小・中堅企業が上向き、全体は2・5ポイント改善した。飲食・小売業の判断が大幅に良くなり牽引した。また、建設業もプラス判断になった。

2. 売上高判断

2. 売上高判断(前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》
全産業	4.5	2.0	4.5	5.9
販売数量	4.8	1.6	5.7	6.4
小規模企業	▲0.7	▲3.2	▲2.8	0.3
中小企業	4.9	1.8	7.6	7.3
中堅企業	13.4	10.4	12.1	14.5
販売単価	▲3.5	▲1.6	▲5.1	▲2.0
小規模企業	▲8.6	▲3.5	▲7.4	▲4.9
中小企業	▲1.8	▲1.5	▲3.6	0.0
中堅企業	▲2.2	1.2	▲7.6	▲4.1
製造業	6.5	3.0	5.5	5.2
販売数量	4.8	3.1	5.5	4.6
販売単価	▲4.8	▲0.6	▲9.1	▲4.9
非製造業	3.6	1.1	4.0	6.0
販売数量	4.5	0.7	5.5	6.8
販売単価	▲3.0	▲2.0	▲3.8	▲1.1

見通しは数量、単価とも回復し、引き続き売上高が改善すると予想している。
 『全産業』の売上高判断は2・5ポイント改善の4・5。『製造業』『非製造業』とも、単価は下落したが販売数量は伸び、売上高判断は上向いた。
 卸売業、不動産業は悪化したものの、幅広い業種で改善が見られた。地域別でもほぼ全地域で良化した。

3 経常利益判断

製造業は悪化、非製造業は改善
 『製造業』は小規模企業が回復するも、中堅企業が大きく後退し、1・8ポイントの悪化。

『非製造業』は中小・中堅企業が堅調で2・2ポイント改善となった。小売業、運輸業は売上の改善が収益にまでつながらず、マイナス判断となっている。

4 在庫判断

過剰感が強まる

約9割の企業は、「適正」と判断している。
 『全産業』は過剰感が1・4ポイント強まり▲1・8となった。

『非製造業』では、小売業が▲6・3と判断が過剰に転じた。
 見通しは全業種で在庫調整が進むと見ている。

5 資金繰り判断

2四半期連続で向上

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。

運輸、飲食、医療・保健衛生業など幅広い業種で良好し、全体では0・7ポイント改善した。

但馬・丹波地域が唯一マイナス圏内だが、前回より大幅に改善している（11・1ポイント）。

6 雇用判断

3四半期ぶりに不足感が強まる

『製造業』『非製造業』とも不足感が強まった。
 特に建設、運輸、医療・保健衛生業は、恒常的に高い人手不足の状態にある。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月 《見通し》	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月 《見通し》	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月 《見通し》	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月 《見通し》
全産業	5.4	1.6	3.0	3.3	▲1.9	▲0.4	▲1.8	▲0.6	4.6	4.9	5.6	5.1	17.3	16.4	18.3	19.0
小規模企業	0.6	▲4.0	▲2.2	▲2.8	2.4	3.8	1.1	1.7	3.2	0.9	2.2	2.2	10.1	10.1	10.6	10.2
中小企業	4.9	2.4	4.8	5.0	▲4.3	▲2.8	▲3.8	▲1.8	4.6	5.0	5.1	4.8	17.1	18.4	20.4	21.8
中堅企業	14.4	8.8	4.5	8.4	0.0	1.1	1.1	▲0.6	8.0	11.5	14.4	11.7	29.3	19.7	24.6	25.1
製造業	3.3	1.8	0.0	▲2.6	▲5.4	▲4.0	▲3.9	▲2.9	7.1	7.9	5.8	3.9	13.7	13.1	16.7	18.4
小規模企業	▲8.3	▲27.6	▲12.9	▲18.8	▲8.3	▲3.4	▲3.1	0.0	▲4.2	▲10.3	▲3.1	▲6.3	4.2	6.9	25.0	25.0
中小企業	2.1	2.2	2.3	1.0	▲5.5	▲4.5	▲4.7	▲3.3	7.5	6.3	3.7	3.3	11.7	12.6	15.8	17.8
中堅企業	10.4	13.7	▲4.9	▲8.2	▲4.5	▲2.8	0.0	▲1.7	11.9	20.5	18.0	11.5	22.4	17.8	16.4	18.0
非製造業	6.0	1.5	3.7	4.9	▲0.6	0.8	▲1.2	0.1	3.7	3.9	5.6	5.6	18.7	17.7	18.6	19.0
小規模企業	1.4	▲1.7	▲1.8	▲1.6	3.3	4.6	1.0	1.6	3.8	2.0	2.8	3.4	10.6	10.6	8.9	8.4
中小企業	6.1	2.3	5.9	6.6	▲3.7	▲2.2	▲3.4	▲1.1	3.3	4.4	5.5	5.3	19.7	21.0	22.4	23.7
中堅企業	16.5	6.5	9.5	17.2	2.6	3.8	1.8	0.0	5.8	5.6	12.8	12.0	33.1	21.3	29.3	29.3

7 事業承継について

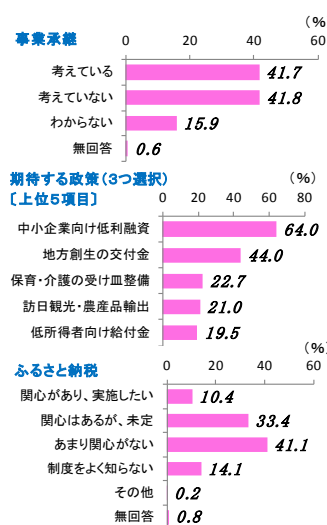
事業承継を「考えている」が41・7%、「考えていない」が41・8%とほぼ同数であった。事業承継を検討中の企業が後継者にしたいのは、「子ども」が68・2%、「子ども以外の親族」が9・9%と、同族経営を志向する企業が約8割を占める。

8 アベノミクスの評価、期待する政策

アベノミクスの評価は、「期待通り」が21・5%、「期待以下」が30・1%、「当初からあまり期待せず」が29・8%の3つに分かれた。新たな経済対策として期待する政策は（3つ選択）、「中小企業向け低利融資」が64・0%で最も多く、以下、「地方創生の交付金」が44・0%、「保育・介護の受け皿整備」が22・7%と続く。小規模企業ほど低利融資を望んでいる。

9 企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税に「関心がある」は、実施意向と未定を合わせて43・8%だったのに対し、「あまり関心がない」（41・1%）、「制度をよく知らない」（14・1%）という回答もあった。制度施行から日が浅く、これから検討をしようとする企業が多いようである。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 事業承継について	10
8. アベノミクスの評価、期待する政策	12
9. 企業版ふるさと納税について	14
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	15

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行企画部広報室(担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2016年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,747社
- ◆有効回答数 1,284社(有効回答率73.5%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	400	31.2
阪神地域	400	31.2
播磨地域	360	28.0
但馬・丹波地域	47	3.7
淡路地域	77	6.0
無回答	0	0.0
合計	1,284	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	311	24.2	
非製造業	建設業	204	15.9
	卸売業	183	14.3
	小売業	97	7.6
	不動産業	196	15.3
	運輸業	50	3.9
	飲食業	11	0.9
	医療・保健衛生	36	2.8
	サービス業	119	9.3
その他	54	4.2	
非製造業	950	74.0	
無回答	23	1.8	
合計	1,284	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	100	7.8
500万円超～1千万円以下	374	29.1
1千万円超～2千万円以下	238	18.5
2千万円超～3千万円以下	144	11.2
3千万円超～5千万円以下	201	15.7
5千万円超～1億円以下	150	11.7
1億円超	43	3.3
無回答	34	2.6
合計	1,284	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	196	15.3
	6～10名	171	13.3
	小計	367	28.6
中小企業	11～20名	204	15.9
	21～50名	318	24.8
	51～100名	192	15.0
	小計	714	55.6
中堅企業	101～200名	93	7.2
	201名以上	87	6.8
	小計	180	14.0
無回答	23	1.8	
合計	1,284	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、5 四半期ぶりに改善した。
建設業、小売業など 4 業種が改善する一方で、製造業および医療・保健衛生など 5 業種が悪化と、業種によりばらつきが出た。
- ・中堅製造業は、個人消費の低迷から、食料品関連で判断を下方修正する企業が目立ち、全体の判断を引き下げた。
- ・売上高は、製造業と非製造業のほぼ全業種で改善、特に非製造業は、今後の見通しも「良くなる」と判断する企業が多い。
- ・低金利や補助金を利用して、一部内需関連企業で設備投資の動きもあるが、消費低迷により全体的には慎重な判断となっている。
- ・先行きは、ほぼ全項目が上向き、景況は改善すると見ている。

景況判断 DI は 0.9ポイント改善の▲11.3
先行きは 2.8ポイント改善の▲8.5

項 目	最近3ヵ月 〔2016年7月～9月〕	今後3ヵ月 〔2016年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲11.3と5期ぶりに改善。 ・製造業が悪化し、非製造業は改善。 ・中堅製造業が大幅に悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 2.8ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも改善を見込む。 ・小規模製造業が大幅な改善を予想。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 4.5と5期ぶりに改善。 ・製造業、非製造業とも販売数量が伸び、売上高判断は上向いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.4ポイントの改善予想。 ・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.4ポイント改善の 3.0。 ・小規模製造業が大幅に改善したのに対し、中堅製造業は大幅に悪化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 0.3ポイントの改善予想。 ・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲1.8と過剰感が強まった。 ・業種により過剰と不足にばらつきあり。 ・「適正」とする企業が9割超と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 0.6と過剰感の低下を見込む。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 0.7ポイント改善の 5.6。 ・運輸、飲食、医療・保健衛生業など幅広い業種で改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 0.5ポイント悪化の 5.1。 ・小規模製造業は 3.2ポイント悪化の▲6.3とマイナス判断が続く。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が 1.9ポイント上昇。 ・建設、運輸、医療・保健衛生業で恒常的に不足感が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し強まると予想。 ・製造業、非製造業とも不足感の強まりを見込む。
事業承継について	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継を「考えている」が 41.7%、「考えていない」が 41.8%とほぼ同数であった。 ・事業承継を検討中の企業が後継者にしたいのは、「子ども」が 68.2%、「子ども以外の親族」が 9.9%と、同族経営を志向する企業が約8割を占める。 	
アベノミクス の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスの評価は、「期待通り」が 21.5%、「期待以下」が 30.1%、「当初からあまり期待せず」が 29.8%の3つに分かれた。 	
期待する政策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな経済政策として期待する政策は(3つ選択)、「中小企業向け低利融資」が 64.0%で最も多く、以下、「地方創生の交付金」が 44.0%、「保育・介護の受け皿整備」が 22.7%と続く。小規模企業ほど低利融資を望んでいる。 	
企業版ふるさと 納税について	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税に「関心がある」は、実施意向と未定を合わせて 43.8%だったのに対し、「あまり関心がない」(41.1%)、「制度をよく知らない」(14.1%)という回答もあった。制度施行から日が浅く、これから検討をしようとする企業が多いようである。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、0.9ポイント良化(▲11.3)し、5四半期ぶりに改善した。

業種別・・・『製造業』は中堅企業の判断が▲21.3と大幅に悪化。『非製造業』は中小・中堅企業が上向き、全体は2.5ポイント改善した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が0.8ポイント改善、『中小企業』(同11～100名)は1.7ポイント改善したが、『中堅企業』(同101名以上)は3.5ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が7.0ポイント悪化の▲19.5と厳しい状況が続いている。

業種別・・・『飲食業』、『小売業』の判断が大幅に良くなり牽引した。また、『建設業』もプラス判断になった。

(2) 今後3ヵ月 [2016年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、2.8ポイント改善の▲8.5を見込む。

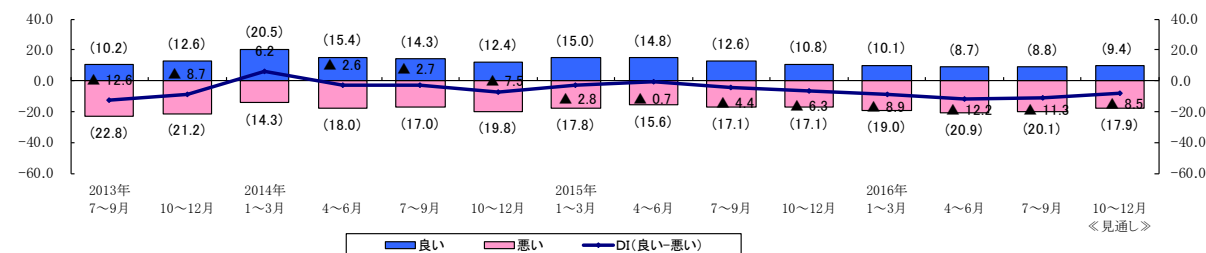
業種別・・・『製造業』が6.1ポイント改善、『非製造業』は1.7ポイント改善と、いずれも改善予想となっている。

規模別・・・『小規模企業』が1.0ポイント改善、『中小企業』は3.1ポイント改善、『中堅企業』は5.6ポイント改善と、いずれも改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》
全産業	▲6.3	▲8.9	▲12.2	▲11.3	▲8.5
小規模企業	▲10.7	▲13.2	▲16.4	▲15.6	▲14.6
中小企業	▲5.8	▲7.4	▲11.3	▲9.6	▲6.5
中堅企業	▲4.5	▲9.6	▲7.7	▲11.2	▲5.6
製造業	▲6.3	▲7.2	▲13.1	▲17.2	▲11.1
小規模企業	▲15.0	▲12.5	▲34.5	▲31.3	▲18.8
中小企業	▲9.1	▲5.0	▲13.1	▲14.1	▲8.1
中堅企業	5.9	▲11.9	▲4.2	▲21.3	▲18.0
非製造業	▲6.4	▲9.7	▲12.0	▲9.5	▲7.8
小規模企業	▲9.6	▲13.3	▲14.2	▲14.2	▲14.0
中小企業	▲4.4	▲8.6	▲10.8	▲7.7	▲6.2
中堅企業	▲11.3	▲8.3	▲10.3	▲6.0	0.9

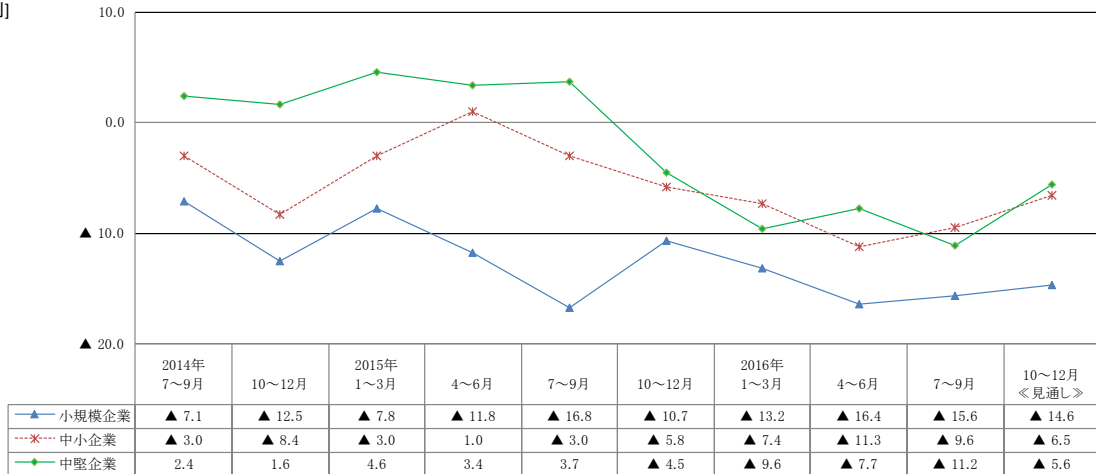
項目	「良い」-「悪い」					
	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.3	▲4.9	▲16.7	▲14.0	▲11.3
	阪神地域	▲0.9	▲4.0	▲3.2	▲6.0	▲4.0
	播磨地域	▲11.6	▲15.3	▲15.1	▲13.4	▲7.9
	但馬・丹波地域	1.9	3.6	▲28.2	▲2.1	▲2.1
	淡路地域	▲15.3	▲23.3	▲12.5	▲19.5	▲24.0
業種別	製造業	▲6.3	▲7.2	▲13.1	▲17.2	▲11.1
	建設業	4.7	▲3.7	▲10.4	1.5	2.0
	卸売業	▲13.8	▲18.0	▲15.3	▲18.8	▲14.4
	小売業	▲23.5	▲11.9	▲26.1	▲12.4	▲17.5
	不動産業	▲9.5	▲9.3	▲7.5	▲10.7	▲10.9
	運輸業	▲2.2	▲23.3	▲22.4	▲22.0	▲20.0
	飲食業	20.0	▲11.1	▲42.9	▲18.2	▲20.0
	医療・保健衛生	▲10.8	▲5.9	▲5.9	▲25.0	▲14.3
	サービス業	▲1.3	▲1.0	4.3	2.5	6.8
	その他	▲4.3	▲3.4	▲16.3	▲13.0	▲7.5

景況判断の推移【全産業】

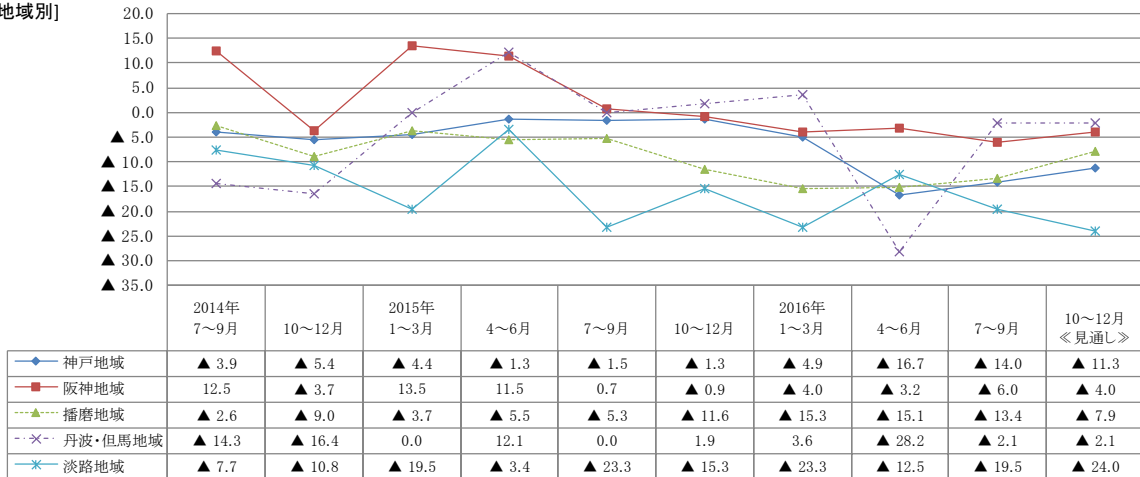


景況判断の推移明細

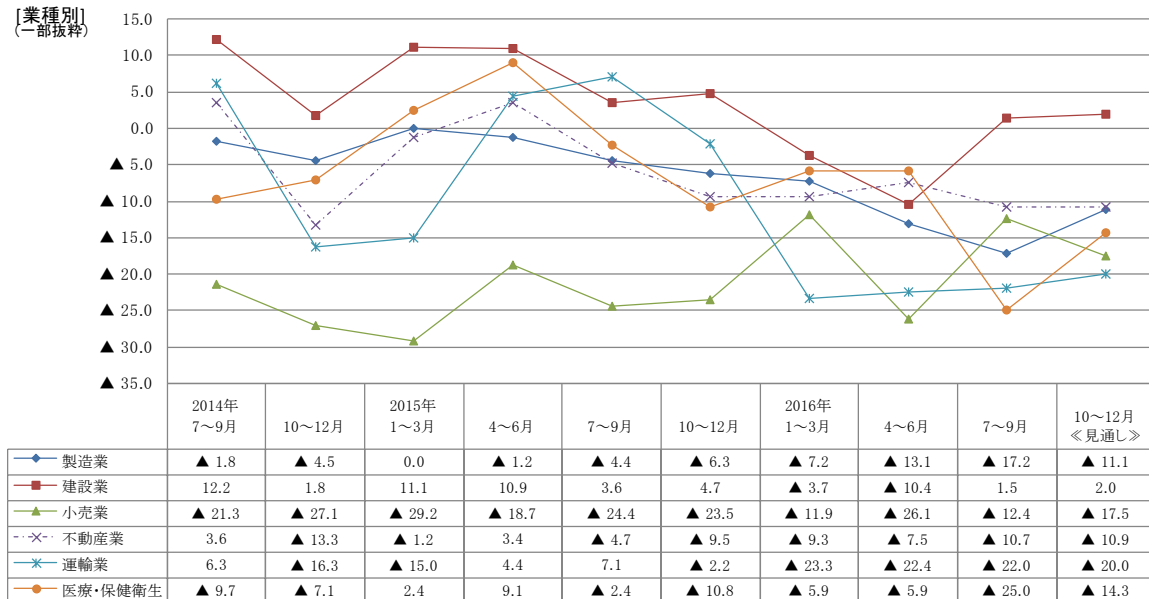
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、2.5ポイント改善の4.5と、5四半期ぶりに改善した。『製造業』『非製造業』とも、単価は下落したが数量は伸び、売上判断は上向いた。

業種別・・・『製造業』は2.5ポイント改善の5.5、『非製造業』は2.9ポイント改善の4.0となっており、いずれも改善した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が9.0ポイント改善の6.4、『神戸地域』が6.6ポイント改善の5.8と、ほぼ全地域で良化した。

業種別・・・『卸売業』『不動産業』は悪化したものの、幅広い業種で改善が見られた。

(2) 今後3ヵ月 [2016年10月~12月]

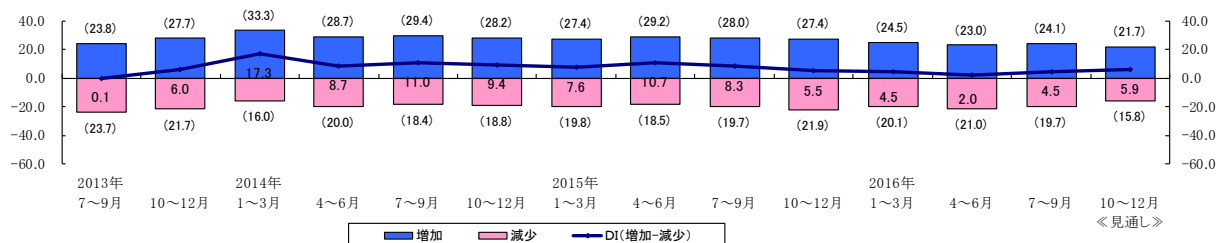
全産業・・・今後の見通しは、販売数量、販売単価とも回復し、引き続き改善すると予想している。

業種別・・・『製造業』は0.3ポイント悪化の5.2に対し、『非製造業』は2.0ポイント改善の6.0を予想している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				2016年 10~12月 《見通し》
	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	
全産業	5.5	4.5	2.0	4.5	5.9
販売数量	4.7	4.8	1.6	5.7	6.4
小規模企業	0.6	▲0.7	▲3.2	▲2.8	0.3
中小企業	3.2	4.9	1.8	7.6	7.3
中堅企業	13.0	13.4	10.4	12.1	14.5
販売単価	2.4	▲3.5	▲1.6	▲5.1	▲2.0
小規模企業	▲0.6	▲8.6	▲3.5	▲7.4	▲4.9
中小企業	1.5	▲1.8	▲1.5	▲3.6	0.0
中堅企業	7.6	▲2.2	1.2	▲7.6	▲4.1
製造業	6.6	6.5	3.0	5.5	5.2
販売数量	5.7	4.8	3.1	5.5	4.6
販売単価	0.9	▲4.8	▲0.6	▲9.1	▲4.9
非製造業	5.1	3.6	1.1	4.0	6.0
販売数量	4.0	4.5	0.7	5.5	6.8
販売単価	2.5	▲3.0	▲2.0	▲3.8	▲1.1

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				2016年 10~12月 《見通し》	
	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月		
地域別	神戸地域	9.5	11.2	▲0.8	5.8	5.9
	阪神地域	7.8	5.2	9.5	9.0	10.3
	播磨地域	2.5	▲3.8	▲0.8	▲0.6	4.5
	但馬・丹波地域	9.4	25.5	▲2.6	6.4	6.4
	淡路地域	▲1.2	▲2.2	▲5.6	▲4.1	▲10.7
業種別	製造業	6.6	6.5	3.0	5.5	5.2
	建設業	5.3	5.8	4.5	7.9	12.5
	卸売業	7.0	5.2	1.6	▲1.1	2.8
	小売業	▲19.1	▲8.3	▲19.8	▲2.1	▲8.2
	不動産業	▲2.7	▲1.1	2.3	▲0.5	0.5
	運輸業	19.6	1.7	▲12.2	0.0	▲4.0
	飲食業	70.0	0.0	▲33.3	▲9.1	▲10.0
	医療・保健衛生	16.2	5.9	0.0	11.4	17.1
	サービス業	6.6	13.6	18.3	20.2	21.8
	その他	6.5	6.9	4.1	0.0	7.7

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、3.0と1.4ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』は、小規模企業が14.7ポイント改善したが、中堅企業が大きく後退し(18.6ポイント)、全体では1.8ポイント悪化した。一方、『非製造業』は中小・中堅企業が堅調で2.2ポイント改善となった。

規模別・・・『小規模企業』が1.8ポイント改善、『中小企業』は2.4ポイント改善したのに対し、『中堅企業』は4.3ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・他の地域はいずれもプラス判断となっている中、『淡路地域』のみ大幅悪化の▲23.7と振るわない。

業種別・・・『小売業』、『運輸業』は売上の改善が収益にまでつながらず、マイナス判断となっている。

(2) 今後3ヵ月 [2016年10月~12月]

全産業・・・今後の見通しは0.3ポイント改善の3.3を見込む。

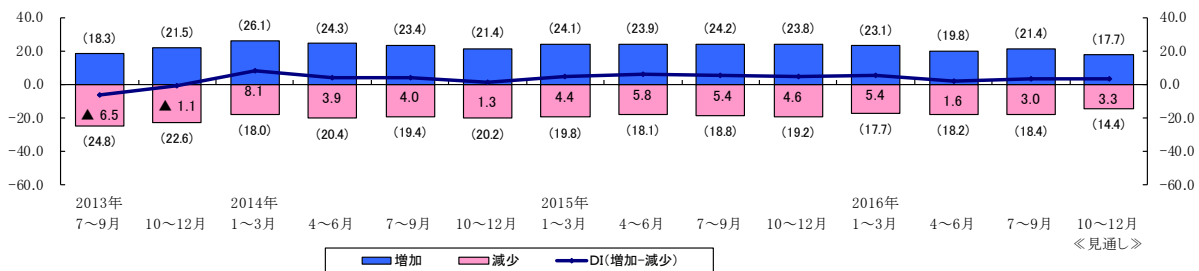
業種別・・・『製造業』が2.6ポイント悪化の▲2.6に対し、『非製造業』は1.2ポイントの改善の4.9を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は0.6ポイントの悪化を見込むのに対し、『中小企業』は0.2ポイント、『中堅企業』は3.9ポイントの改善を見込む。

項目	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月 《見通し》
全産業	4.6	5.4	1.6	3.0	3.3
小規模企業	2.8	0.6	▲4.0	▲2.2	▲2.8
中小企業	2.5	4.9	2.4	4.8	5.0
中堅企業	12.5	14.4	8.8	4.5	8.4
製造業	2.8	3.3	1.8	0.0	▲2.6
小規模企業	▲15.0	▲8.3	▲27.6	▲12.9	▲18.8
中小企業	▲2.6	2.1	2.2	2.3	1.0
中堅企業	26.5	10.4	13.7	▲4.9	▲8.2
非製造業	5.4	6.0	1.5	3.7	4.9
小規模企業	5.1	1.4	▲1.7	▲1.8	▲1.6
中小企業	5.1	6.1	2.3	5.9	6.6
中堅企業	4.7	16.5	6.5	9.5	17.2

項目	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.5	13.6	2.5	3.0	5.4
	阪神地域	18.3	8.0	8.2	10.1	8.1
	播磨地域	▲1.3	▲2.3	▲4.6	0.3	3.4
	但馬・丹波地域	7.7	0.0	▲7.7	6.5	▲2.2
	淡路地域	▲9.4	0.0	1.4	▲23.7	▲30.7
業種別	製造業	2.8	3.3	1.8	0.0	▲2.6
	建設業	5.9	3.7	4.0	6.9	7.0
	卸売業	5.7	7.7	4.8	0.5	3.3
	小売業	▲8.8	7.1	▲15.9	▲13.4	▲13.7
	不動産業	4.0	0.0	1.7	5.2	3.6
	運輸業	26.1	21.7	4.1	▲2.0	▲2.0
	飲食業	40.0	0.0	▲57.1	0.0	▲10.0
	医療・保健衛生	▲13.5	▲2.9	0.0	8.3	16.7
	サービス業	9.3	11.7	5.4	16.2	17.9
	その他	6.7	5.2	8.2	3.8	13.5

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.2%、「適正」91.8%、「過剰」5.0%)。
最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、過剰感が1.4ポイント強まり▲1.8となった。

業種別・・・『製造業』は▲3.9、『非製造業』は▲1.2と、いずれも過剰と判断している。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』が不足、『中小企業』が過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『淡路地域』において、在庫に過剰感がある。

業種別・・・『小売業』が▲6.3と判断が過剰に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2016年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、ほぼ全業種で在庫整理が進むと見ており、過剰感が1.2ポイント低下の▲0.6を見込む。

業種別・・・『製造業』は▲2.9と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は0.1と過剰から不足に転じると予想している。

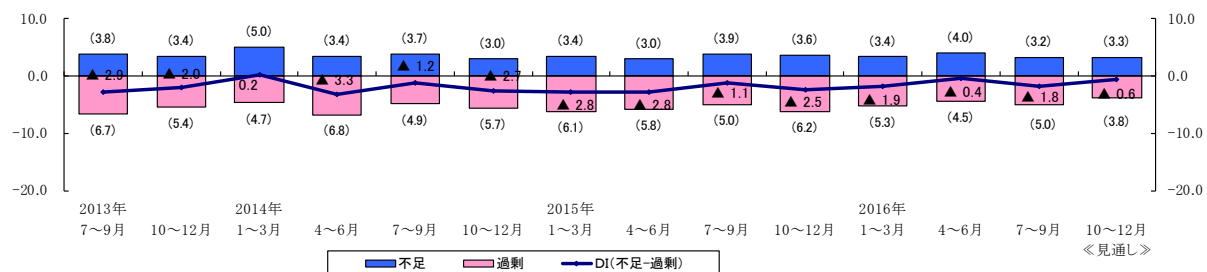
規模別・・・『中堅企業』は▲0.6と、不足から過剰に転じると見ている。

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》
全産業	▲2.5	▲1.9	▲0.4	▲1.8	▲0.6
小規模企業	▲1.8	2.4	3.8	1.1	1.7
中小企業	▲2.9	▲4.3	▲2.8	▲3.8	▲1.8
中堅企業	▲1.2	0.0	1.1	1.1	▲0.6
製造業	▲3.4	▲5.4	▲4.0	▲3.9	▲2.9
小規模企業	▲5.0	▲8.3	▲3.4	▲3.1	0.0
中小企業	▲3.0	▲5.5	▲4.5	▲4.7	▲3.3
中堅企業	▲4.5	▲4.5	▲2.8	0.0	▲1.7
非製造業	▲2.0	▲0.6	0.8	▲1.2	0.1
小規模企業	▲1.4	3.3	4.6	1.0	1.6
中小企業	▲2.9	▲3.7	▲2.2	▲3.4	▲1.1
中堅企業	1.0	2.6	3.8	1.8	0.0

【参考】

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.2	▲2.8	▲2.5	▲1.8	▲0.8
	阪神地域	▲0.9	0.3	2.2	2.1	2.6
	播磨地域	▲3.8	▲3.1	▲0.6	▲5.6	▲4.2
	但馬・丹波地域	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	淡路地域	▲1.2	▲2.4	▲4.4	▲4.1	1.4
業種別	製造業	▲3.4	▲5.4	▲4.0	▲3.9	▲2.9
	建設業	1.9	2.8	3.6	0.0	1.6
	卸売業	▲8.0	▲4.1	▲9.0	▲7.7	▲4.9
	小売業	▲9.0	▲8.3	0.0	▲6.3	▲3.1
	不動産業	8.5	6.1	8.9	4.3	4.4

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」12.3%、「普通」81.1%、「苦しい」5.6%）。『運輸業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』など幅広い業種で良化し、全産業では最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、0.7ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が2.1ポイント悪化したのに対し、『非製造業』は小売業を除きマイナス判断はなくなり、1.7ポイント改善した。

規模別・・・規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善した。中でも小規模製造業は7.2ポイント改善の▲3.1と、厳しいながらも上向いた。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は唯一、マイナス域内だが、前回より大幅に改善している（11.1ポイント）。

業種別・・・『運輸業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』が大幅に改善してプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2016年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、0.5ポイント悪化の5.1を見込む。

業種別・・・『製造業』は1.9ポイント悪化の3.9、『非製造業』は横ばいの5.6を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は横ばい、『中小企業』と『中堅企業』は悪化を予想する。

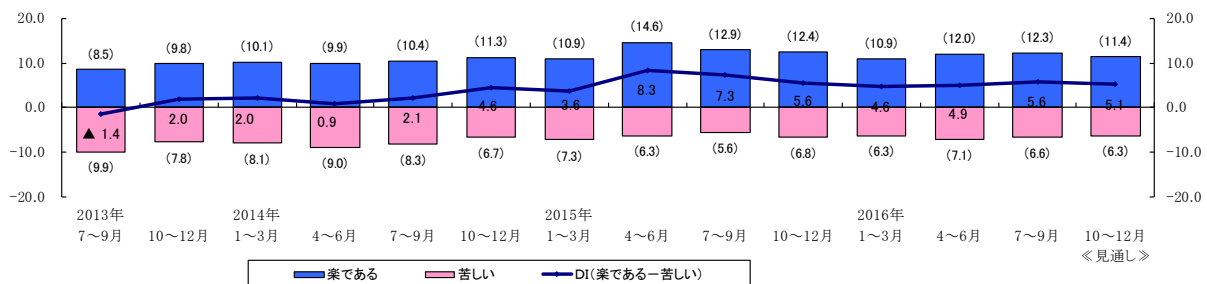
「楽である」－「苦しい」

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》
全産業	5.6	4.6	4.9	5.6	5.1
小規模企業	▲1.7	3.2	0.9	2.2	2.2
中小企業	5.8	4.6	5.0	5.1	4.8
中堅企業	10.8	8.0	11.5	14.4	11.7
製造業	7.5	7.1	7.9	5.8	3.9
小規模企業	▲5.0	▲4.2	▲10.3	▲3.1	▲6.3
中小企業	6.1	7.5	6.3	3.7	3.3
中堅企業	16.2	11.9	20.5	18.0	11.5
非製造業	4.8	3.7	3.9	5.6	5.6
小規模企業	▲1.3	3.8	2.0	2.8	3.4
中小企業	6.0	3.3	4.4	5.5	5.3
中堅企業	6.6	5.8	5.6	12.8	12.0

【参考】 「楽である」－「苦しい」

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.5	7.9	7.7	5.5	7.1
	阪神地域	7.8	8.9	7.1	9.3	7.8
	播磨地域	5.8	2.3	3.5	3.3	1.4
	但馬・丹波地域	▲20.8	▲12.7	▲15.4	▲4.3	▲2.1
	淡路地域	0.0	▲5.6	▲2.8	3.9	2.7
業種別	製造業	7.5	7.1	7.9	5.8	3.9
	建設業	8.2	3.7	11.0	8.9	5.5
	卸売業	4.0	0.5	0.5	6.0	6.6
	小売業	▲7.4	▲2.4	▲3.4	▲1.0	2.1
	不動産業	10.8	6.1	5.1	2.6	3.1
	運輸業	6.5	3.3	▲6.1	2.0	▲2.0
	飲食業	▲10.0	0.0	▲14.3	0.0	10.0
	医療・保健衛生	▲5.6	2.9	▲5.9	2.8	2.8
	サービス業	13.2	8.7	7.5	10.1	12.6
	その他	0.0	8.5	8.3	11.1	11.3

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年7月～9月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、18.3と3四半期ぶりに不足感が強まった。
 業種別・・・『製造業』が16.7、『非製造業』が18.6と、いずれも不足感が強まった。
 規模別・・・規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも不足感が強まった。中でも小規模製造業の不足感が大幅に強まった(18.1ポイント)。

【参考】

- 地域別・・・『但馬・丹波地域』が2.2ポイント低下の10.6となっており、他の地域と比べて不足感がやや小さい。
 業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『医療・保健衛生』は、恒常的に高い人手不足の状態にある。

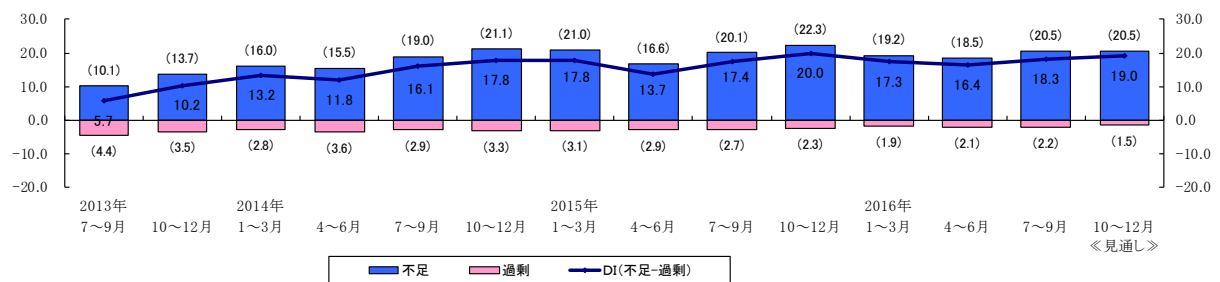
(2) 今後3ヵ月 [2016年10月～12月]

- 全産業・・・今後の見通しは、19.0と不足感が0.7ポイント強まると予想している。
 業種別・・・『製造業』は1.7ポイント、『非製造業』は0.4ポイント、いずれも不足感が強まると予想している。
 規模別・・・『小規模企業』は不足感が弱まると予想しているのに対し、『中小企業』と『中堅企業』は強まると予想している。

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》
全産業	20.0	17.3	16.4	18.3	19.0
小規模企業	14.6	10.1	10.1	10.6	10.2
中小企業	21.7	17.1	18.4	20.4	21.8
中堅企業	18.6	29.3	19.7	24.6	25.1
製造業	17.9	13.7	13.1	16.7	18.4
小規模企業	15.0	4.2	6.9	25.0	25.0
中小企業	18.6	11.7	12.6	15.8	17.8
中堅企業	16.2	22.4	17.8	16.4	18.0
非製造業	20.9	18.7	17.7	18.6	19.0
小規模企業	14.6	10.6	10.6	8.9	8.4
中小企業	23.1	19.7	21.0	22.4	23.7
中堅企業	20.6	33.1	21.3	29.3	29.3

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	18.7	15.2	15.3	20.6	21.5
	阪神地域	28.4	19.0	16.5	17.6	17.6
	播磨地域	16.9	18.1	15.6	16.7	17.3
	但馬・丹波地域	32.1	20.0	12.8	10.6	12.8
	淡路地域	23.5	15.6	26.4	22.1	25.0
業種別	製造業	17.9	13.7	13.1	16.7	18.4
	建設業	34.7	33.5	32.2	31.5	32.8
	卸売業	13.7	7.7	11.1	9.8	8.8
	小売業	2.9	0.0	11.4	17.5	20.6
	不動産業	8.0	6.6	3.5	5.6	5.7
	運輸業	34.8	45.0	28.6	34.0	36.0
	飲食業	30.0	44.4	42.9	27.3	20.0
	医療・保健衛生	16.2	35.3	29.4	30.6	30.6
	サービス業	30.3	24.3	21.5	26.3	26.3
	その他	17.4	20.3	16.3	7.4	7.5

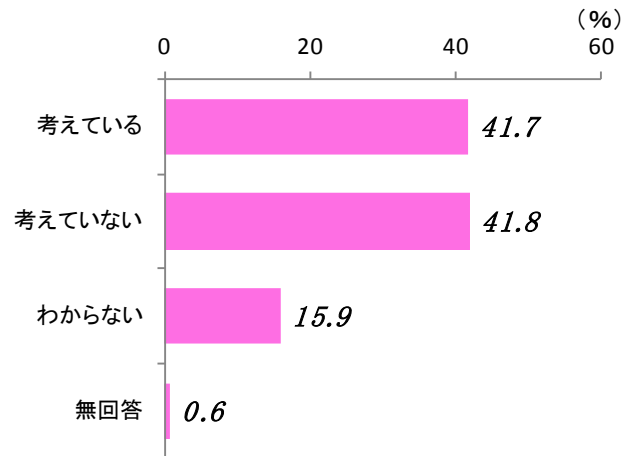
雇用判断の推移【全産業】



7. 事業承継について

(1) 事業承継の検討の状況

- ・ 事業承継を「考えている」が 41.7%、「考えていない」が 41.8%と、ほぼ同数であった。
- ・ 規模別に「考えている」割合を見ると、小規模企業が 39.5%、中小企業が 43.1%、中堅企業が 40.6%となっており、いずれも 4 割程度である。

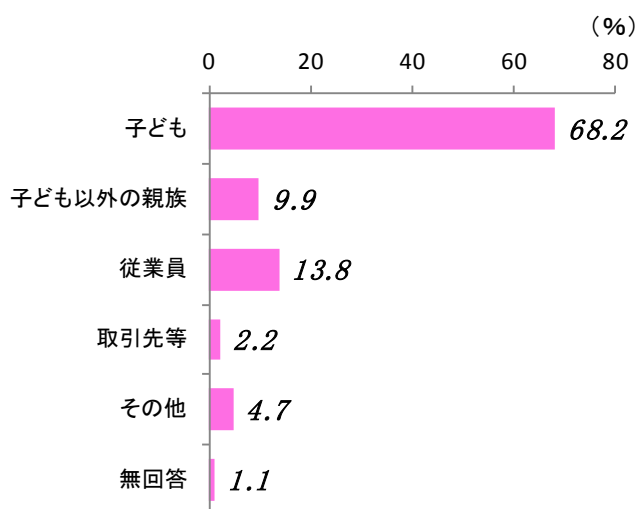


(%)

		回答 企業数 (社)	考えている	考えて いない	わからない	無回答	合計
全産業		1,284	41.7	41.8	15.9	0.6	100.0
規模別	小規模企業	367	39.5	43.6	16.6	0.3	100.0
	中小企業	714	43.1	40.2	15.7	1.0	100.0
	中堅企業	180	40.6	42.2	17.2	0.0	100.0
業種別	製造業	311	46.6	37.0	15.8	0.6	100.0
	非製造業	950	40.1	43.2	16.1	0.6	100.0

(2) 誰を後継者に考えているか

- ・事業承継を検討中の企業が後継者にしたいのは、「子ども」が68.2%、「子ども以外の親族」が9.9%と、同族経営を志向する企業が約8割を占める。
- ・規模別に「子ども」の割合を見ると、小規模企業が72.4%、中小企業が66.6%、中堅企業が65.8%となっており、規模の小さい企業が多い。

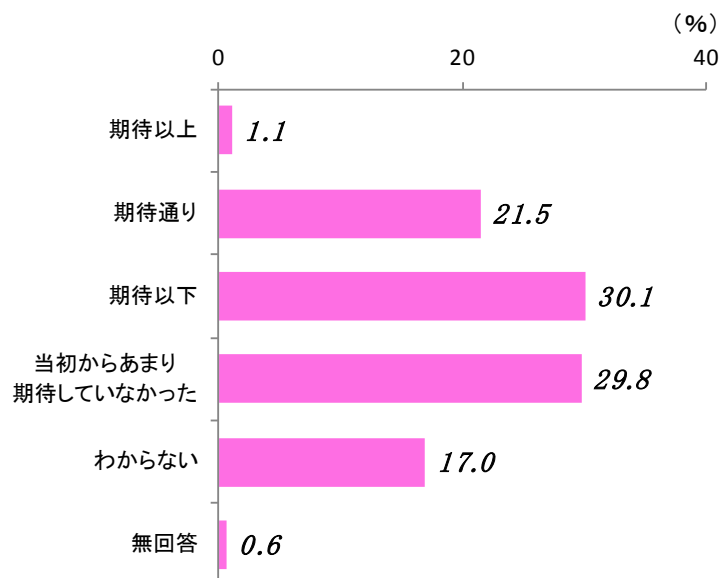


		該当 企業数 (社)	子ども	子ども以外 の親族	従業員	取引先等	その他	無回答	合計
全産業		535	68.2	9.9	13.8	2.2	4.7	1.1	100.0
規模別	小規模企業	145	72.4	11.0	12.4	0.7	3.4	0.0	100.0
	中小企業	308	66.6	9.4	14.9	3.2	4.2	1.6	100.0
	中堅企業	73	65.8	9.6	13.7	1.4	8.2	1.4	100.0
業種別	製造業	145	62.1	11.0	15.2	3.4	6.2	2.1	100.0
	非製造業	381	70.6	9.4	13.4	1.8	3.9	0.8	100.0

8. アベノミクスの評価、期待する政策

(1) アベノミクスの評価

- ・アベノミクスの評価は、「期待通り」が 21.5%、「期待以下」が 30.1%、「当初からあまり期待していなかった」が 29.8%の3つに分かれた。

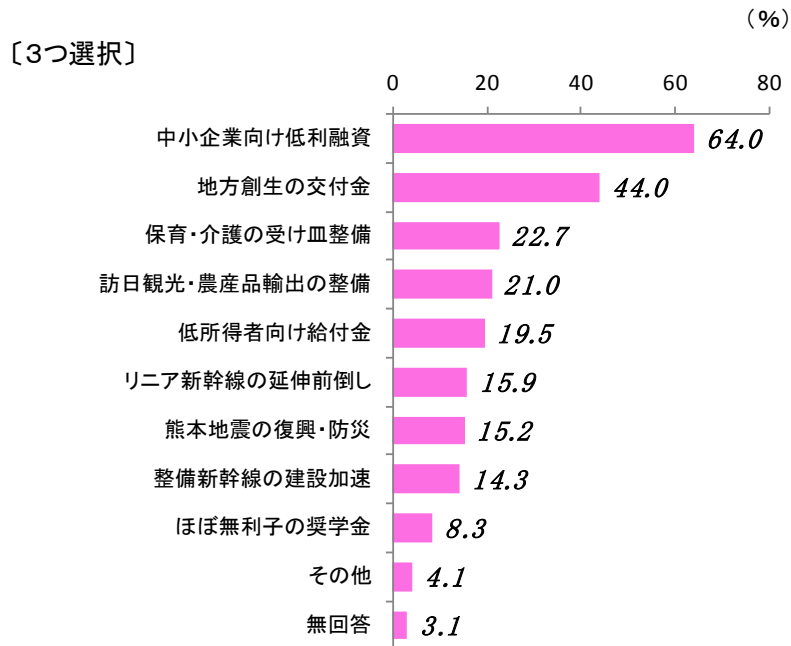


(%)

	回答 企業数 (社)	期待以上	期待通り	期待以下	当初から あまり期待 していな かった	わからない	無回答	合計	
全産業	1,284	1.1	21.5	30.1	29.8	17.0	0.6	100.0	
規模別	小規模企業	367	0.8	21.3	33.8	27.2	16.3	0.5	100.0
	中小企業	714	1.3	22.5	29.3	29.3	16.9	0.7	100.0
	中堅企業	180	1.1	17.8	27.8	34.4	18.3	0.6	100.0
業種別	製造業	311	1.3	17.4	32.8	30.5	17.4	0.6	100.0
	非製造業	950	0.9	22.5	29.3	29.9	16.7	0.6	100.0

(2)期待する政策

- ・新たな経済政策として期待する政策は(3つ選択)、「中小企業向け低利融資」が 64.0%で最も多く、以下、「地方創生の交付金」が 44.0%、「保育・介護の受け皿整備」が 22.7%、「訪日観光・農産品輸出の整備」が 21.0%と続く。
- ・規模別に「中小企業向け低利融資」を望む割合を見ると、小規模企業が 72.8%、中小企業が 64.0%、中堅企業が 47.2%となっており、規模の小さい企業に多い。



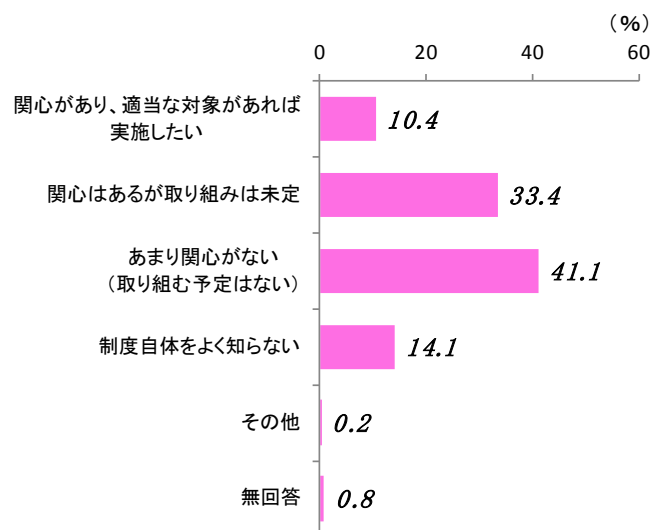
[3つ選択]

(%)

	回答 企業数 (社)	中小企業 向け 低利融資	地方創生 の交付金	保育・介護 の受け皿 整備	訪日観光・ 農産品輸出 の整備	低所得者 向け 給付金	リニア新幹 線の延伸 前倒し	熊本地震 の復興・ 防災	整備新幹 線の建設 加速	ほぼ 無利子の 奨学金	その他	無回答	
全 産 業	1,284	64.0	44.0	22.7	21.0	19.5	15.9	15.2	14.3	8.3	4.1	3.1	
規 模 別	小規模企業	367	72.8	36.5	23.7	20.7	17.4	13.6	16.1	13.1	10.1	4.6	1.9
	中小企業	714	64.0	46.9	20.2	19.7	20.0	17.2	15.1	15.1	7.3	4.2	3.9
	中堅企業	180	47.2	47.2	31.7	26.7	22.8	15.0	15.0	13.9	8.3	2.2	2.8
業 種 別	製造業	311	62.7	49.2	13.2	19.9	17.4	18.0	16.1	14.5	7.4	5.5	3.9
	非製造業	950	64.3	42.4	25.7	21.5	20.2	15.2	14.8	14.1	8.3	3.8	2.9

9. 企業版ふるさと納税について

・企業版ふるさと納税に「関心がある」は、実施意向と未定を合わせて43.8%だったのに対し、「あまり関心がない」(41.1%)、「制度自体をよく知らない」(14.1%)という回答もあった。制度施行から日が浅く、これから検討をしようとする企業が多いようである。



(%)

	回答企業数 (社)	関心があり、適当な対象があれば実施したい	関心はあるが取り組みは未定	あまり関心がない (取り組む予定はない)	制度自体をよく知らない	その他	無回答	合計	
全産業	1,284	10.4	33.4	41.1	14.1	0.2	0.8	100.0	
規模別	小規模企業	367	7.9	28.3	46.3	15.8	0.0	1.6	100.0
	中小企業	714	12.9	33.2	38.9	14.1	0.3	0.6	100.0
	中堅企業	180	6.7	42.2	38.9	12.2	0.0	0.0	100.0
業種別	製造業	311	10.0	39.9	36.0	13.2	0.3	0.6	100.0
	非製造業	950	10.4	31.2	43.1	14.4	0.1	0.8	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	10.8	72.0	17.1	▲6.3	10.1	70.9	19.0	▲8.9	8.7	70.3	20.9	▲12.2	8.8	71.1	20.1	▲11.3	9.4	72.7	17.9	▲8.5
小規模企業	9.6	70.2	20.2	▲10.7	6.0	74.8	19.2	▲13.2	4.5	74.5	20.9	▲16.4	4.9	74.5	20.5	▲15.6	5.5	74.3	20.2	▲14.6
中小企業	11.5	71.1	17.4	▲5.8	12.3	68.0	19.7	▲7.4	10.0	68.8	21.2	▲11.3	11.1	68.3	20.6	▲9.6	11.4	70.7	17.9	▲6.5
中堅企業	9.7	76.1	14.2	▲4.5	8.0	74.5	17.6	▲9.6	12.2	68.0	19.9	▲7.7	7.3	74.3	18.4	▲11.2	9.0	76.3	14.7	▲5.6
製造業	11.9	69.9	18.2	▲6.3	12.6	67.7	19.8	▲7.2	10.4	66.1	23.5	▲13.1	10.0	62.8	27.2	▲17.2	11.7	65.5	22.8	▲11.1
小規模企業	10.0	65.0	25.0	▲15.0	8.3	70.8	20.8	▲12.5	3.4	58.6	37.9	▲34.5	3.1	62.5	34.4	▲31.3	9.4	62.5	28.1	▲18.8
中小企業	10.4	70.1	19.5	▲9.1	14.3	66.4	19.3	▲5.0	9.5	68.0	22.5	▲13.1	11.3	63.4	25.4	▲14.1	13.3	65.4	21.3	▲8.1
中堅企業	17.6	70.6	11.8	5.9	9.0	70.1	20.9	▲11.9	16.7	62.5	20.8	▲4.2	9.8	59.0	31.1	▲21.3	8.2	65.6	26.2	▲18.0
非製造業	10.4	72.8	16.8	▲6.4	9.2	71.9	18.9	▲9.7	8.1	71.7	20.1	▲12.0	8.6	73.4	18.1	▲9.5	8.6	75.1	16.4	▲7.8
小規模企業	9.6	71.3	19.1	▲9.6	5.8	75.1	19.1	▲13.3	4.7	76.3	19.0	▲14.2	5.2	75.4	19.4	▲14.2	5.0	76.1	18.9	▲14.0
中小企業	12.1	71.5	16.5	▲4.4	11.4	68.6	20.0	▲8.6	10.1	69.0	20.9	▲10.8	11.2	70.0	18.9	▲7.7	10.5	72.8	16.7	▲6.2
中堅企業	4.7	79.2	16.0	▲11.3	7.4	76.9	15.7	▲8.3	9.3	71.0	19.6	▲10.3	6.0	81.9	12.1	▲6.0	9.6	81.6	8.8	0.9

項目	2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	13.9	70.8	15.3	▲1.3	12.8	69.6	17.7	▲4.9	8.2	66.8	24.9	▲16.7	8.8	68.4	22.8	▲14.0	9.3	70.2	20.6	▲11.3
	阪神地域	11.2	76.7	12.1	▲0.9	9.7	76.5	13.8	▲4.0	8.2	80.4	11.4	▲3.2	8.5	76.9	14.5	▲6.0	9.3	77.3	13.4	▲4.0
	播磨地域	7.8	72.7	19.4	▲11.6	6.6	71.4	22.0	▲15.3	9.4	66.0	24.5	▲15.1	9.0	68.6	22.4	▲13.4	10.1	71.9	18.0	▲7.9
	丹波・但馬地域	17.0	67.9	15.1	1.9	23.6	56.4	20.0	3.6	2.6	66.7	30.8	▲28.2	14.9	68.1	17.0	▲2.1	14.9	68.1	17.0	▲2.1
	淡路地域	7.1	70.6	22.4	▲15.3	7.8	61.1	31.1	▲23.3	13.9	59.7	26.4	▲12.5	6.5	67.5	26.0	▲19.5	4.0	68.0	28.0	▲24.0
業種別	製造業	11.9	69.9	18.2	▲6.3	12.6	67.7	19.8	▲7.2	10.4	66.1	23.5	▲13.1	10.0	62.8	27.2	▲17.2	11.7	65.5	22.8	▲11.1
	建設業	15.8	73.1	11.1	4.7	12.0	72.3	15.7	▲3.7	10.0	69.7	20.4	▲10.4	13.2	75.0	11.8	1.5	13.6	74.9	11.6	2.0
	卸売業	8.0	70.1	21.8	▲13.8	8.2	65.5	26.3	▲18.0	6.8	71.1	22.1	▲15.3	6.6	68.0	25.4	▲18.8	7.2	71.1	21.7	▲14.4
	小売業	4.4	67.6	27.9	▲23.5	10.7	66.7	22.6	▲11.9	5.7	62.5	31.8	▲26.1	7.2	73.2	19.6	▲12.4	4.1	74.2	21.6	▲17.5
	不動産業	6.8	77.0	16.2	▲9.5	5.5	79.7	14.8	▲9.3	4.0	84.5	11.5	▲7.5	5.1	79.1	15.8	▲10.7	4.1	80.8	15.0	▲10.9
	運輸業	8.7	80.4	10.9	▲2.2	6.7	63.3	30.0	▲23.3	6.1	65.3	28.6	▲22.4	4.0	70.0	26.0	▲22.0	2.0	76.0	22.0	▲20.0
	飲食業	30.0	60.0	10.0	20.0	11.1	66.7	22.2	▲11.1	0.0	57.1	42.9	▲42.9	9.1	63.6	27.3	▲18.2	0.0	80.0	20.0	▲20.0
	医療・保健衛生	2.7	83.8	13.5	▲10.8	2.9	88.2	8.8	▲5.9	11.8	70.6	17.6	▲5.9	0.0	75.0	25.0	▲25.0	2.9	80.0	17.1	▲14.3
	サービス業	18.4	61.8	19.7	▲1.3	15.5	68.0	16.5	▲1.0	17.4	69.6	13.0	4.3	13.6	75.4	11.0	2.5	16.2	74.4	9.4	6.8
	その他	4.3	87.0	8.7	▲4.3	6.9	82.8	10.3	▲3.4	8.2	67.3	24.5	▲16.3	11.1	64.8	24.1	▲13.0	13.2	66.0	20.8	▲7.5

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	27.4	50.7	21.9	5.5	24.5	55.4	20.1	4.5	23.0	56.0	21.0	2.0	24.1	56.2	19.7	4.5	21.7	62.5	15.8	5.9
経常利益判断	23.8	57.0	19.2	4.6	23.1	59.3	17.7	5.4	19.8	62.1	18.2	1.6	21.4	60.3	18.4	3.0	17.7	67.9	14.4	3.3
在庫判断	3.6	90.2	6.2	▲2.5	3.4	91.4	5.3	▲1.9	4.0	91.5	4.5	▲0.4	3.2	91.8	5.0	▲1.8	3.3	92.9	3.8	▲0.6
資金繰り判断	12.4	80.8	6.8	5.6	10.9	82.8	6.3	4.6	12.0	80.9	7.1	4.9	12.3	81.1	6.6	5.6	11.4	82.3	6.3	5.1
雇用判断	22.3	75.3	2.3	20.0	19.2	78.9	1.9	17.3	18.5	79.4	2.1	16.4	20.5	77.4	2.2	18.3	20.5	78.0	1.5	19.0